

# 「認定日本語教育機関活用促進事業」のご紹介

令和7年度 日本語教育大会 投影資料

合同会社デロイトトーマツ  
2025年12月4日（木）

< Confidential >

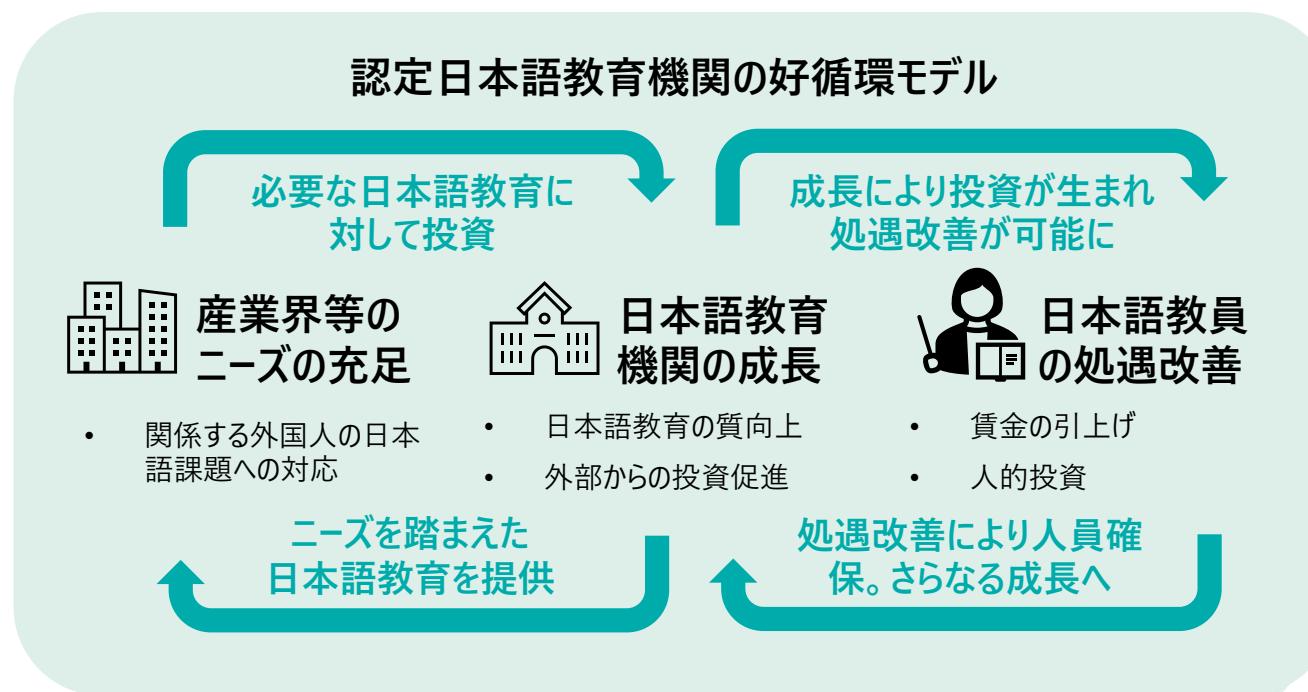


本事業の目指す姿

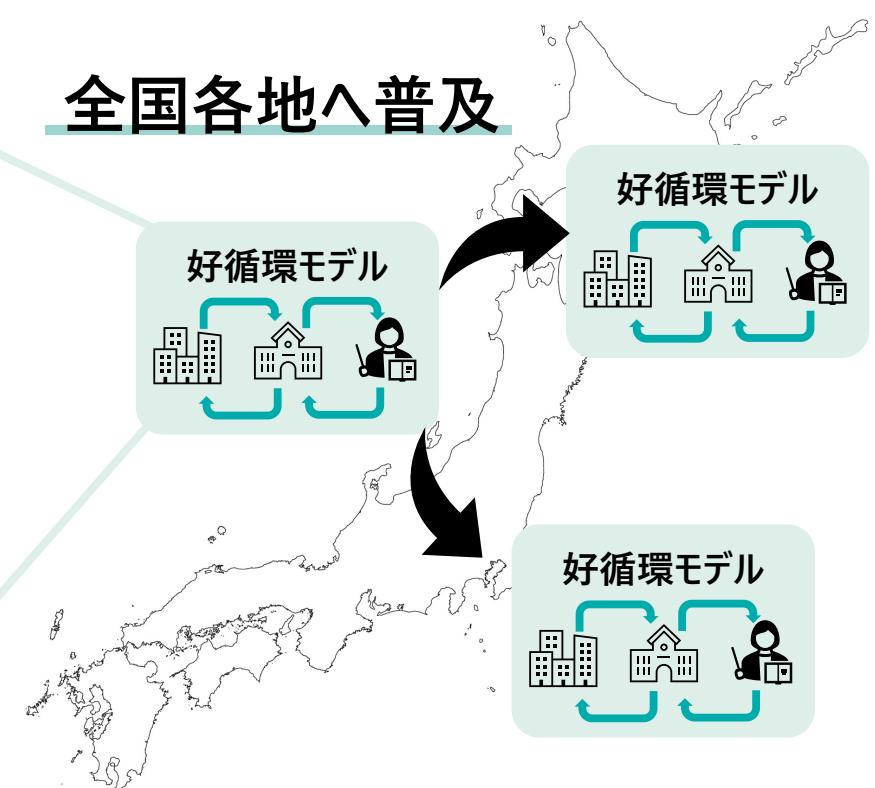
質の高い日本語教育と教員の処遇改善のため、認定日本語教育機関に対する教育投資を促進する好循環モデルを確立し、その普及を目指す

「認定日本語教育機関活用促進事業」が目指す姿

- 文部科学省による「認定日本語教育機関活用促進事業」は、質の高い日本語教育を提供する体制を整えるため、産業界等から認定日本語教育機関に対する教育投資を促進し、教育の質向上と教員の処遇改善に繋げる好循環モデルを創出し、そのモデルが全国的に普及することを目指します



全国各地へ普及



# 全国から、好循環モデルの体制構築や投資を促す新しい取組に挑戦する認定日本語教育機関等を公募。採択団体には事務局から事業費・伴走支援を提供

## 事業概要

- 留学分野・就労分野・生活分野のすべての教育課程分野において、好循環モデルの組成に挑戦する認定日本語教育機関等を全国から公募
- 産業界等の連携先と共に申請することが特徴
- 具体的に対象となる取組は、好循環モデルの体制構築や投資を促す新しい取組に関する以下「あ・い・う・え」の4つ取組

あ

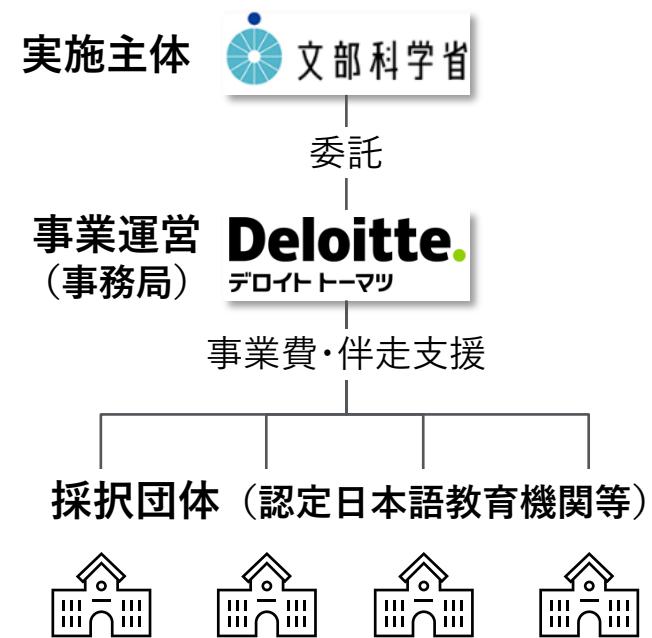
連携先の投資を促す好循環モデルの体制構築に関する取組  
(例:スキーム作り、実行計画作成)

### 連携先の投資を促す新しい取組

- い 魅力的な日本語教育カリキュラム組成  
(例:産業界等のニーズに沿ったカリキュラム作成)
- う ニーズに沿った連携プログラム組成  
(例:産業界等のニーズに沿ったインターンプログラム)
- え そのほか好循環モデルの組成に資する取組  
(例:日本語教員向けの研修プログラム)

## 事業スキーム

- 文部科学省から事業運営をデロイトが受託し、採択団体に事業費及び伴走支援を提供

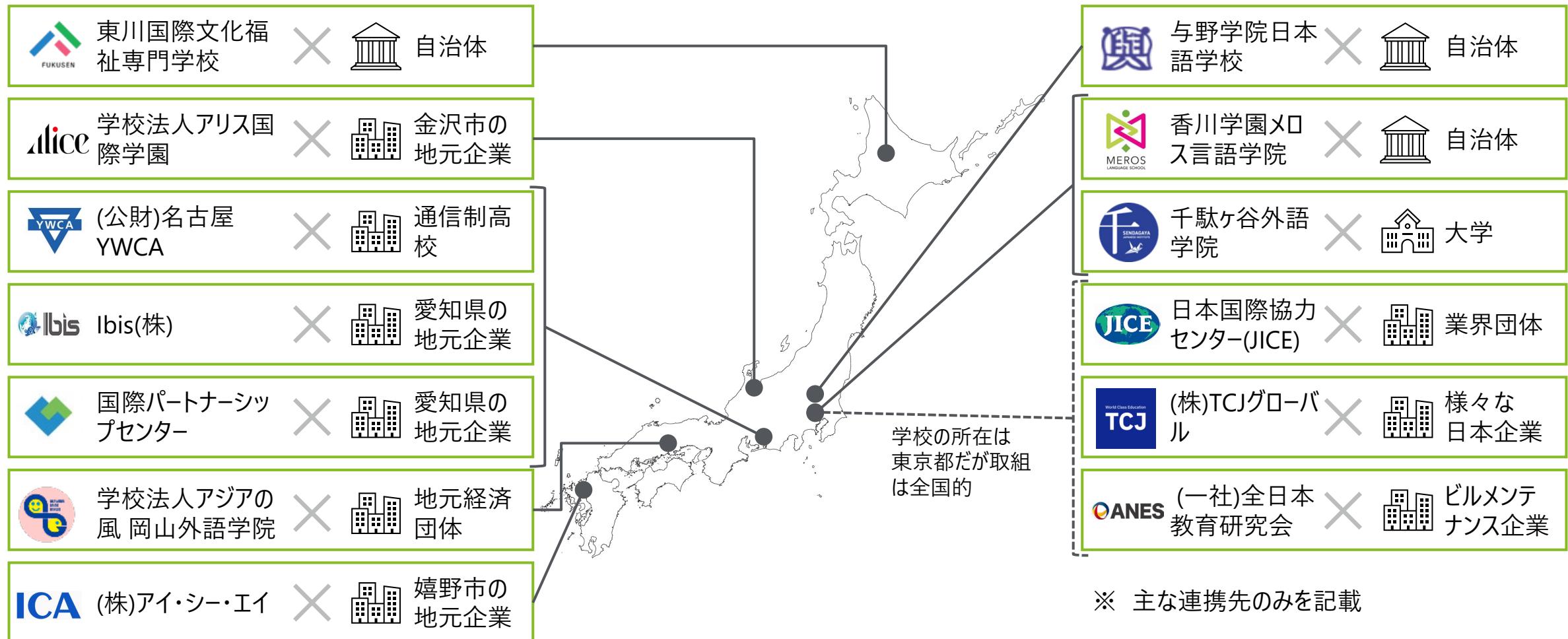


採択団体とその連携先

多様な連携先と共に取り組む認定日本語教育機関等、合計13団体を採択

全国各地で、様々な好循環モデルが生まれることを期待

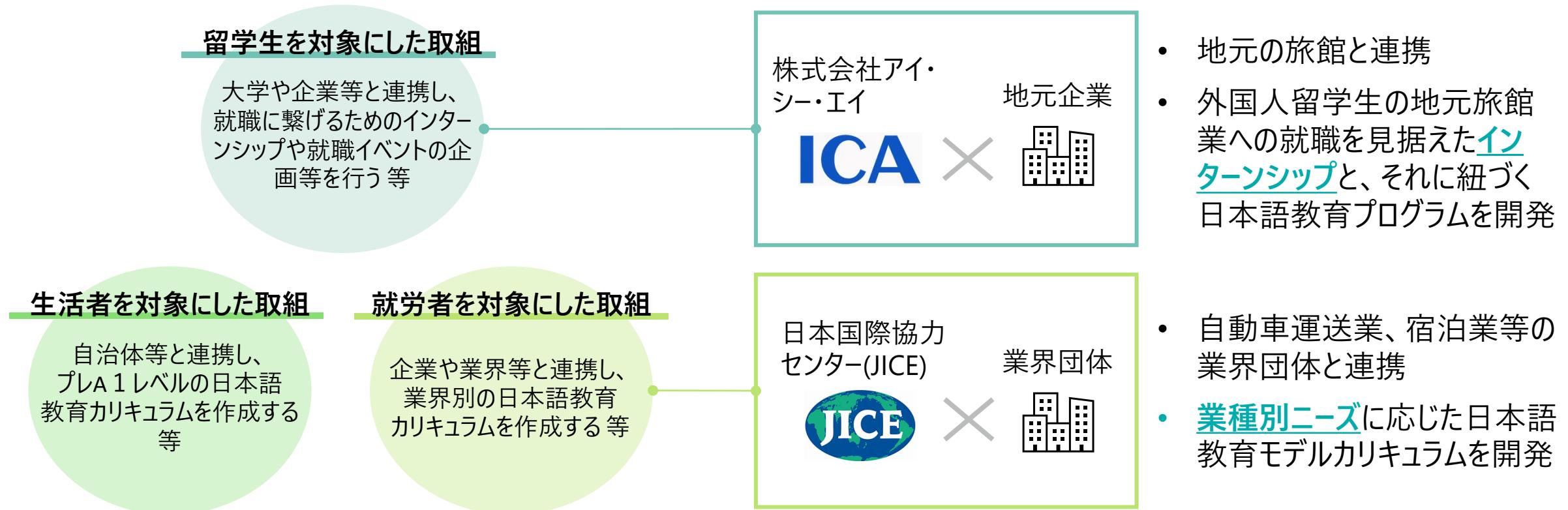
## 採択団体と連携先※の分布



## 本日の発表団体

本日は、採択団体のうち、外国人留学生を対象にした取組を行うICA、  
外国人就労者を対象にした取組を行うJICEに、具体的な取組内容についてご紹介いただく

## 本日の発表団体



デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーフームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーフームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束せることはございません。DTTLおよびDTTLの各メンバーフームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーフームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オーケランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をベース（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーフームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーフーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーフームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

# 認定日本語教育機関活用促進事業

## ICA国際会話学院嬉野校

発表者：株式会社アイ・シー・エイ  
取締役 杉多 建紀  
管理部 王 一涵

# 学校概要

学校名 : ICA国際会話学院 嬉野校 (就職校)

所在地 : 佐賀県嬉野市嬉野町下宿乙738

定員数 : 100人

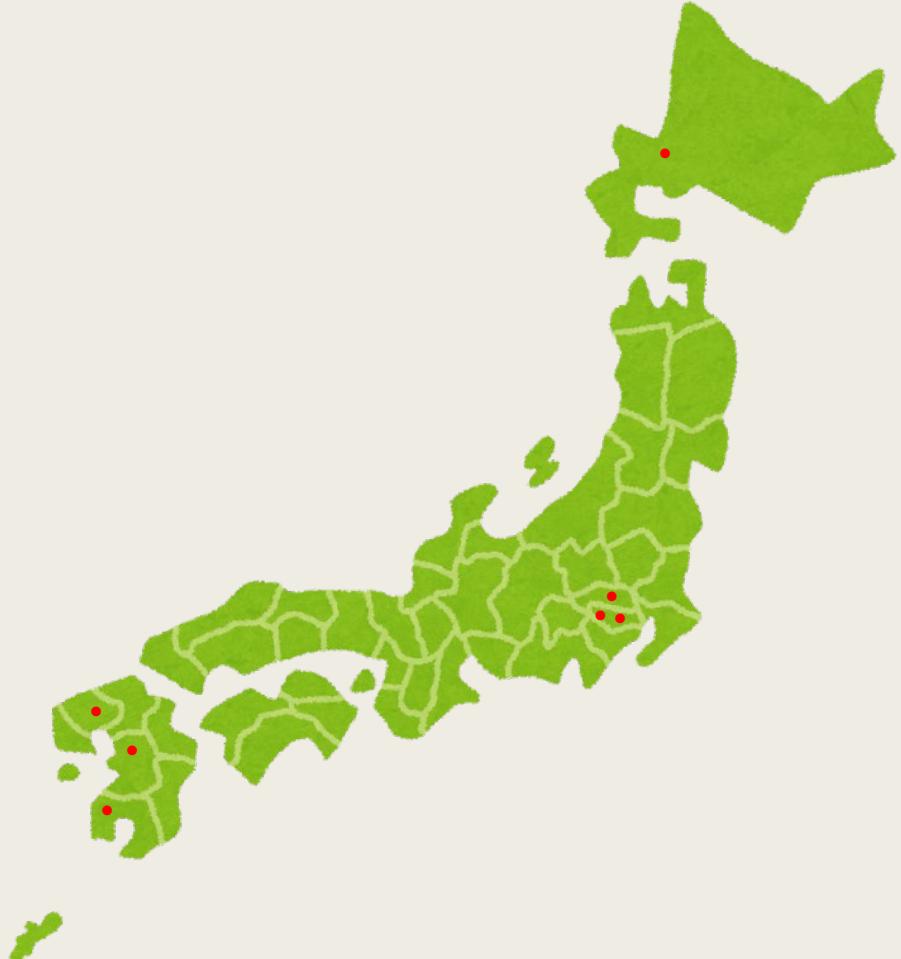
設置者 : 株式会社アイ・シー・エイ

設立日 : 1974年3月2日

所在地 : 東京都豊島区西池袋3丁目31-8

代表者 : 代表取締役 杉多保昭

連携校 : ICA国際会話学院 池袋校 (進学校)  
ICA国際会話学院 町田校 (進学校)  
ICA国際会話学院 越谷校 (進学校)  
ICA国際会話学院 札幌校 (就職校)  
ICA国際会話学院 霧島校 (就職校)  
ICA国際会話学院 荒尾校 (就職校)



# 基本理念

共生、成長、貢献－地域と世界をつなぐ！

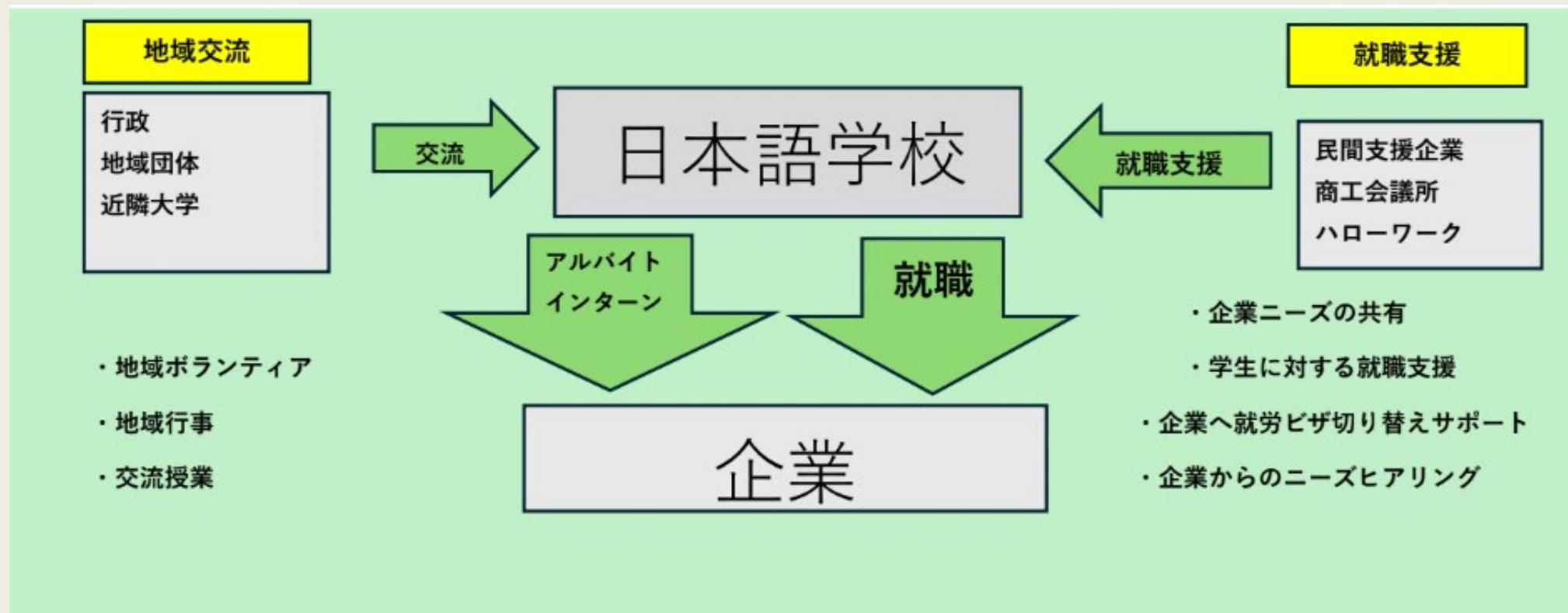
共生：学生と地域社会が相互に学び合い、支え合う事で、調和のとれた共生社会を実現する事を目指す。

成長：学生が自己の可能性を最大限に引き出し、言語能力だけでなく、日本社会で必要とされる素養を身に付ける事ができる環境を整える。

貢献：学生と学校が共に地域社会に良い影響を与える事を目指す。

当校は、学生と地域社会の共生を通じて、個々の成長と地域の持続可能な発展を促進します。私たちは、学生一人ひとりが持つ多様性を尊重し、その文化的背景や能力が地域社会に新たな価値をもたらすと信じています。

# 地方における日本語学校① 連携イメージ図



# 地方における日本語学校②

## 地域共生文化の創造

当校では、日本語教育の実施にとどまらず、地域のことを学生が理解し、卒業後には地域住民として地域を理解し支える人材の育成を目指しています。さらに、外国籍の人材に対して不安を抱く地域の方々にも、外国籍人材の文化的背景や特性を直接感じて理解してもらえるよう、地域のイベント参加や人手不足の企業でのアルバイトなどを通して、共生社会の実現を目指しています。



# 地方における日本語学校③

## 利活用促進

☆地域にある資産の有効活用☆

校地校舎  
校舎などの建物を利活用



学習机や椅子等  
学校備品を利活用



学生の自転車  
廃棄直前の自転車を利活用



# 嬉野校（佐賀県嬉野市）



ICA国際会話学院 嬉野校（佐賀県嬉野市嬉野町下宿乙738）

嬉野市は日本三大美肌の湯として知られる「嬉野温泉」のほか、「うれしの茶」や「肥前吉田焼」などの特産物を有し、観光業と農業が盛んな地域です。

嬉野校では「観光業のエキスパート」を育成するというコンセプトを掲げ、全国初の「和多屋別荘」という旅館の中に日本語学校を立地する事が決まりました。和多屋別荘だけでなく、嬉野温泉の多くの旅館様に在学中はアルバイトで働き、卒業後は就職を目指す事で、嬉野市を活性化させたいと考えております。



# 認定日本語教育機関活用促進事業 の取り組み

## ① 目標

地域（武雄市・嬉野市など）の企業ニーズに応じた人材育成と受け入れ体制を確立し、多様な業種で外国人材を活用できるモデルを構築。

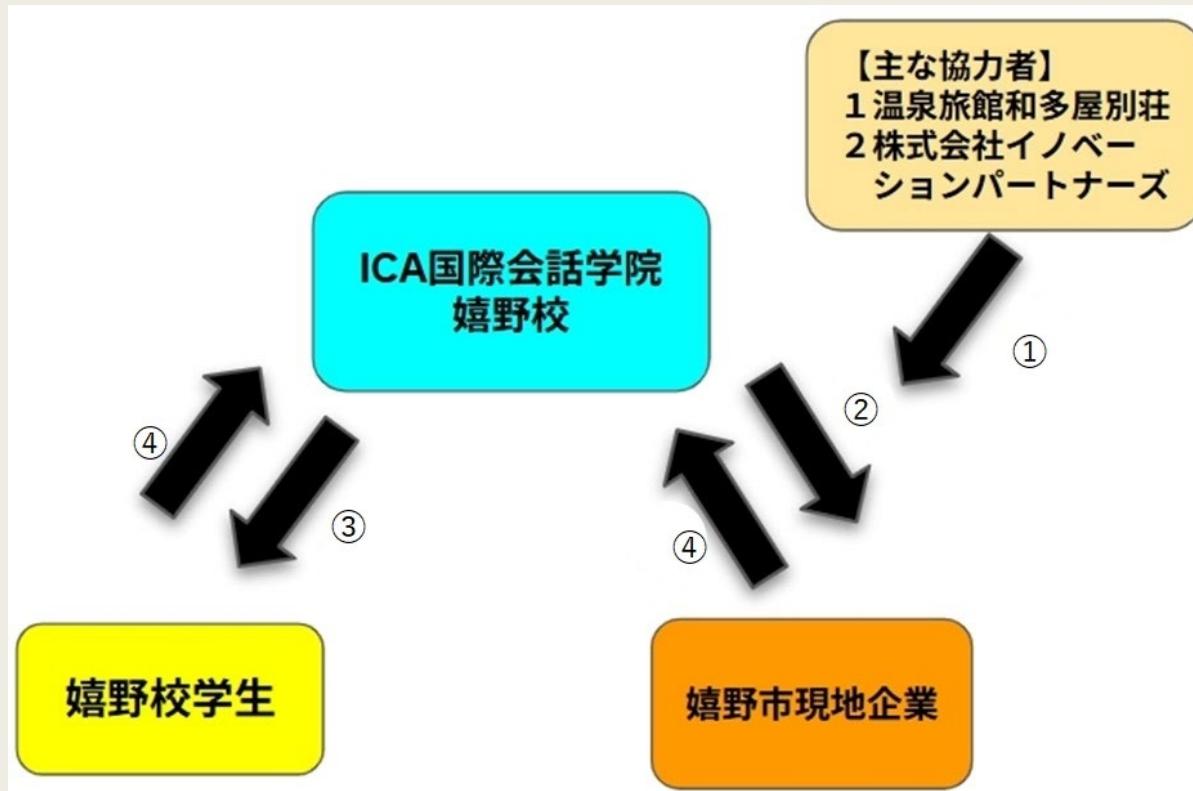
## ② 目的

日本語学校と地域が連携し、外国人材が卒業後も地域企業で継続的に就労できる仕組みを整備し、地方創生と安定的な就労機会の創出を実現。

## ③ 結果

就職実績の蓄積により受け入れ企業が拡大し、学校として安定した収益基盤を確保。これにより、教職員の待遇改善（待遇向上・給与引き上げ）や学校規模の拡大が実現し、地域活性化と労働力不足解消にも寄与。

# 具体的な連携スキーム



- ①企業アプローチ・提携企業との関係構築
- ②学生情報の共有
- ③企業インターンの調整・就業準備研修
- ④企業研修のフィードバック・学生インターンのフィードバック

# 各機関の役割

## 嬉野校

- ・学生への企業説明会の実施および同行。
- ・学生と企業双方からのフィードバック回収（必要に応じて追加の企業見学を調整）。
- ・企業が求める日本語能力や就業ルールをヒアリングし、それに基づいた学生指導の実施。

## 和多屋別荘・株式会社イノベーションパートナーズ

- ・嬉野市内の企業ニーズの調査。
- ・提携企業との関係構築。

## 企業

- ・学生の受け入れ。

# 進捗及び成果

## ①地域企業との関係強化

企業ニーズを把握の上、新規企業との連携を目指す

連携先企業へのヒアリングで、企業側の不安解除必要とされる日本語能力や就業ルールを把握し、企業側の不安を軽減

## ②学生就職機会拡大

学生・企業マッチング支援

学生希望調査を実施し、企業見学のマッチングを実施

先行事例として和多屋別荘で有償インターン開始

## ③教育体制強化

企業要望を基に日本語教育プログラムを検討・構築

教育マニュアル作成方向性明確化

2025 嬉野市合同企業説明会  
開催日 11月12日(水)・13日(木) 10:30~15:30  
会場 嬉野市社会文化会館リバティ  
入場無料 服装自由 経験者不要  
ここ踏み出そう!!  
主催 佐賀県ものづくり産業振興課  
特典的に外国人材の採用に興味がある企業の方へ  
日本語学校見学ツアー  
11.7(金) 15:00-16:15  
参加費 無料 役職問わず 参加OK  
内容 企業ブース、職業適性診断/AI相談(ジョブカクセSAGA)、  
職業人材セミナー、就職相談会、就業相談会、就業相談会  
企業ブース、職業適性診断/AI相談(ジョブカクセSAGA)、  
職業人材セミナー、就職相談会、就業相談会  
ジョブフェア、就業相談会  
会員登録料  
お問い合わせ / 佐賀県ものづくり産業振興課  
0952-25-7421  
monodukuriangyou@pref.saga.lg.jp  
対象 布内製造業の方、  
人材採用に興味のある方  
具体的な採用を考えていなくても大歓迎!  
立業内などでも参加OKです!  
場所 ICA国際会議学館 嬉野校  
(嬉野市嬉野町下宿2738)  
※ 和多屋別荘敷地内  
※ 現地集合・現地解散  
申込方法 ▶ 二次元バーコードを読み込み入力  
申込期限 ▶ 10月31日(金)  
問合せ ▶ 佐賀県ものづくり産業振興課  
0952-25-7421  
monodukuriangyou@pref.saga.lg.jp

# 課題及び今後の計画

## 【課題】

企業側の外国人雇用経験に差  
⇒受入れ体制構築の支援を強化

学生のビジネスマナー理解不足  
⇒マニュアルの改善、模擬ロールプレイ導入を検討

企業からの支援金確保

## 【今後の計画】

- ①学生・企業のニーズを反映したマッチング支援の充実
- ②教育プログラムの実践化と地域企業との連携強化
- ③学生募集中止の効率化による拡充と教員待遇の改善
- ④外国人材の地域定着支援に向けた仕組みの構築

ご清聴ありがとうございました！

# 宿泊業、自動車運送業等の業界団体と連携した 業種別ニーズに応じた日本語教育モデルカリキュラムの開発



一般財団法人日本国際協力センター 多文化共生事業部



認定日本語教育機関 就労  
Nationally Accredited Japanese language educational institutions for Workplace

JICE 日本語教育・就労支援センター

主任教員 平山 智之

企画管理課 主任 江原 真実

- ① 実施団体紹介
- ② 「認定日本語教育機関活用促進事業」企画概要
- ③ 日本語教育モデルカリキュラム開発に関する現在の取組
- ④ 今後の取組

# ① 実施団体紹介

一般財団法人日本国際協力センター（JICE・ジャイス）1977年3月設立

多文化共生・日本語教育事業のほか、留学生受入支援や国際交流のプロジェクトを実施しています



一般財団法人 日本国際協力センター  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION CENTER

留学生受入事業

国際交流

多文化共生・日本語教育

国際研修



認定日本語教育機関 就労  
Nationally Accredited Japanese language educational institutions for Workplace

JICE 日本語教育・就労支援センター

外国人就労・定着支援研修を中心としたこれまでの就労分野の日本語教育の経験を活かし、文部科学省（文化庁）事業でも、就労分野で事業を実施しています

- 外国人就労・定着支援研修（厚生労働省委託事業、平成21年度～、※平成29年度を除く）
- テキスト『はらくための日本語』シリーズ開発・発刊（JICE独自、令和元年～、凡人社）
- 日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業（令和元年度）
- 技能実習生向け日本語教材開発（建設業）（外国人技能実習機構OTIT事業、令和2年度）
- 現職日本語教師研修プログラム普及事業（令和2～7年度）
- 「日本語教育の参考枠」の活用のための手引（令和4年2月、執筆協力）
- 「日本語教育の参考枠」を活用した教育モデル開発事業（令和4～5年度）
- 「日本語教育の参考枠」を活用した教育モデル開発・普及事業（令和6年度）
- 認定日本語教育機関活用促進事業（令和7年度）



②

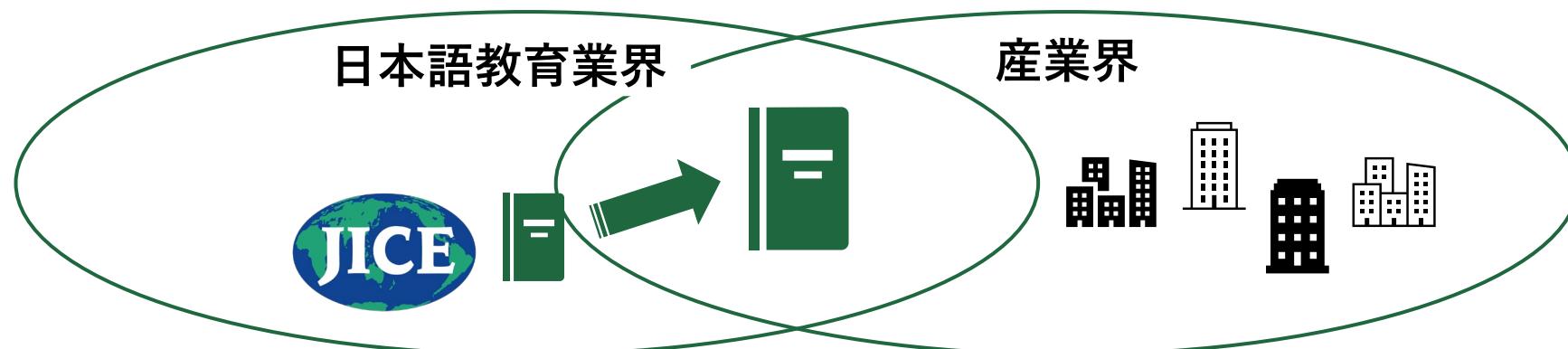
# 認定日本語教育機関 活用促進事業 企画概要

## 本事業の意義・目的

- 業界団体へアプローチし、日本語教育への理解・投資を促す

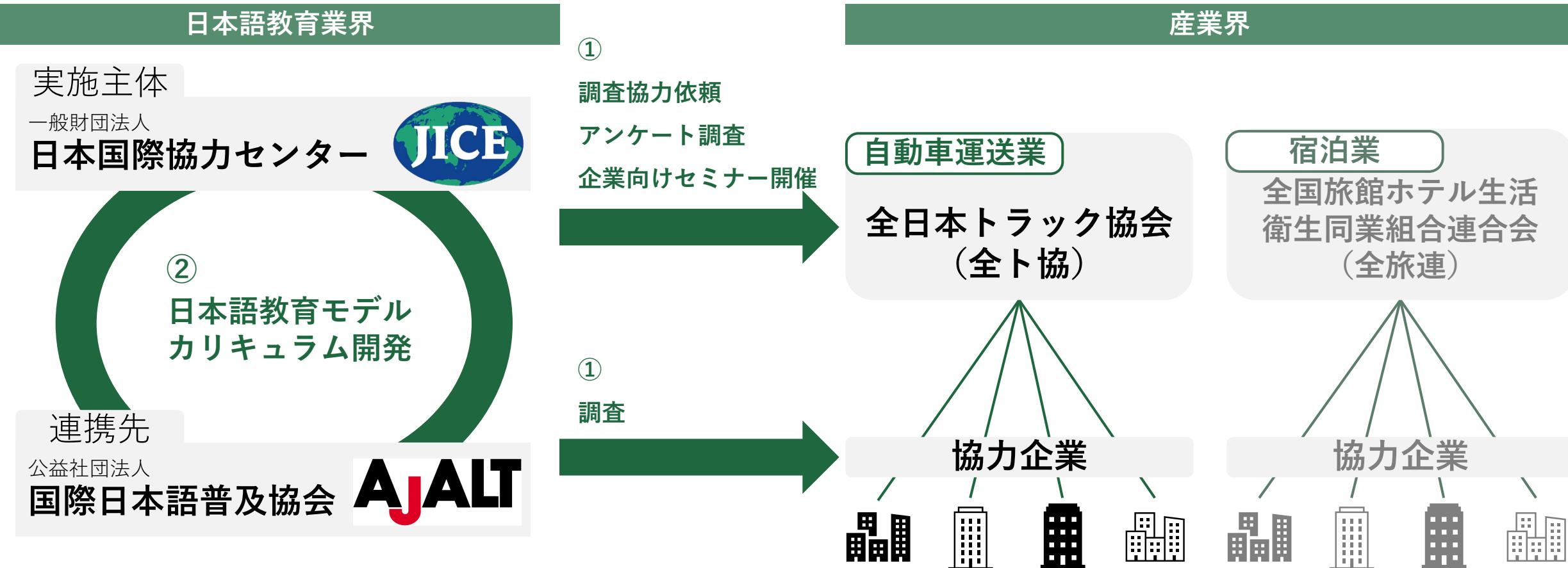


- 業界のニーズに即した日本語教育モデルカリキュラムを  
産業界・日本語教育業界に提供する



# 今年度目指す姿

- ① 自動車運送業および宿泊業の業界団体へのアプローチ
- ② 業種別日本語カリキュラムを開発するアプローチ



## (1) 業界のニーズを把握する調査フェーズ

業界団体へのヒアリング・ニーズ調査

文献資料による制度調査・業務分析

協力企業への外国人雇用状況ヒアリング・ニーズ調査

人事担当者／現場指導者／外国人従業員への現場ヒアリング

現場の言語行動実態調査

→ 横乗り調査

業界団体会員事業者へのアンケート調査

## (2) 日本語教育モデルカリキュラムを構成する各項目を検討する開発フェーズ

業務遂行のための課題のリストアップ

言語活動の熟達度と業務遂行力の整理

カリキュラム・シラバスの骨子作成（目的・対象・到達目標・学習内容等）

評価方法の検討

教室活動案・学習素材のサンプル作成

語彙分析と語彙リストのサンプル作成

同時並行で検討

③

# 日本語教育モデルカリキュラム開発 に関する現在の取組

1. カリキュラム概要（目的・対象者・到達目標）
2. シラバスサンプル（期間・時間・学習目標・学習項目）
3. 課題リスト
4. 業種別日本語熟達度・想定される業務遂行の内容例
5. 評価方法・評価ツール
6. 教室活動例・学習教材

## トラックの場合

### ◆ トラック分野を選定した経緯：

- ・ 特定技能制度に追加
- ・ 業界の対策遅れ・ニーズあり

### ◆ 調査フェーズの結果：

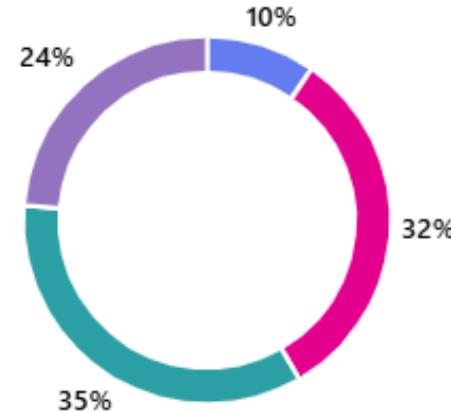
- ・ 特定技能で雇用したい 77%
- ・ 日本語力・言葉の壁が雇用に伴う課題
- ・ 単独乗務のためイレギュラーな対応は手助けができない

対象者と目的を具体化していきました

## 特定技能で雇用したいと考えていますか。

(回答364件：「外国人材を雇用する必要性を感じている」156件のうち)

- |                  |    |
|------------------|----|
| ● 既に進めている        | 15 |
| ● 1~2年後の雇用を検討したい | 50 |
| ● 3年後以降を想定している   | 54 |
| ● 特定技能では雇用しない    | 37 |



### トラック運転手

職業別名：大型トラック運転手、小型トラック運転手、中型トラック運転手、トラック運転手（冷蔵・冷凍車）

職業分類：大型トラック運転手、中型・小型トラック運転手

トラックやトレーラーなどの貨物自動車を運転して貨物を輸送する。

★ マイリストに保存

職業の詳細を見る >

自分のしごと能力プロフィールと比較

#### 類似する職業

フォークリフト運転作業員、トレーラートラック運転手

トラック運転手 - 職業詳細 | 職業情報提供サイト (job tag)  
(職業情報提供サイト (日本版O-NET job tag) 厚生労働省)

連携先①：全日本トラック協会（全ト協）

　　トラック運送事業者数 60,000超

連携先②：AJALTと共同でカリキュラム開発

在留資格	特定技能 1号
産業分野	自動車運送業（トラック）
業務区分	事業用自動車（トラック）の運転 運転に付随する業務全般
在留期間	最長 5 年
転職	可
家族の帯同	不可
技能水準	特定技能 1号評価試験（トラック） 第一種運転免許
日本語能力水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語能力試験N4以上合格</li> <li>・国際交流基金日本語基礎テスト合格</li> </ul> <p>* 技能実習 2号の良好修了</p>
支援	受け入れ機関又は登録支援機関による支援の対象



特定技能 1号評価試験（トラック）  
学習用テキスト  
(全日本トラック協会 作成・公開)

## 必要な日本語力／目的／課題リスト

- ◆ 社内の横乗り研修
- ◆ 就業1年目のルーティン業務
- ◆ トラブルの一次対応

## 業務遂行能力と言語熟達度

日本人側の協力（歩み寄り）があれば単独乗務が可能である（A2.2レベル）

# 4

# 今後の取組

業界団体との共催で、企業向けセミナーを開催します。開発したカリキュラムを紹介しながら、外国人雇用に伴う効果的な日本語教育の活用に関して、理解を促進していきます

## 宿泊業

宿泊業の外国人スタッフ日本語能力向上セミナー  
～効果的なカリキュラム紹介～

2026年1月8日（木）11：00～12：00

## 自動車運送業

外国人トラックドライバーの日本語能力向上セミナー  
～効果的なカリキュラム紹介～

2026年1月13日（火）14：00～15：00

会 場：Zoomウェビナー

対象者：業界団体会員事業者・日本語教育関係者



文部科学省 令和7年度 文部科学省委託事業 「認定日本語教育機関活用促進事業」

外国人トラックドライバーの受入れ(予定)企業向け

業務の日本語どう支援する?

～企業ができること～

外国人材の日本語能力を上げたい、でもどんな日本語教育をしたら良いのか?

認定日本語教育機関[就労]にお任せください!

初任運転者教育に役立つ日本語研修をご紹介!

全日本トラック協会と、認定日本語教育機関[就労]である日本国際協力センター(JICE)および国際日本語普及協会(AJALT)が外国人トラックドライバーの日本語教育カリキュラムを開発!

トラック運送にホスピタリティ

## ●開発したカリキュラムの公開

事業報告として、文部科学省・業界団体・JICE等の  
ホームページでカリキュラムを公開します

## ●業界団体を経由した日本語研修をトライアル実施

開発した業種別日本語教育カリキュラムを使用した日本語講習の試行と、  
カリキュラムの実証を計画し、業界団体との連携を強化していきます

# ありがとうございました

## ■お問合わせ

一般財団法人日本国際協力センター  
多文化共生事業部

認定日本語教育機関（就労）

JICE 日本語教育・就労支援センター

TEL : 03-6838-2738

Mail : [nintei-nihongo@jice.org](mailto:nintei-nihongo@jice.org)

ホームページ・事業案内



Facebook

